



令和2年度

年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

—コロナ危機：日本経済変革のラストチャンス—

【説明資料】

令和2年11月

内閣府経済財政分析担当

白書全体のポイント

- 我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による大きな下振れから、内外需ともに持ち直しているところ。ただし、テンポは緩やかであり、雇用面の下押し圧力は未だ高い。感染防止策を講じる下、一段の経済活動上げを図るべき。その際、デジタル化による生産性上げが重要。
- 感染症防止の取組が、従前からの働き方を変える動きを加速。生活時間の配分の見直しや柔軟な働き方を広げるチャンス。こうした動きを支えるように、時間管理、雇用管理の仕組みを見直すことが必要。
- 2013年以降、女性の就業は大きく増加。次の課題は継続就業を促すこと。保育施設などの拡充に加え、就業と出生の両立を図るためには、男性の働き方を見直すことが重要。
- 構造的な人手不足、今回の感染症対策（非接触型技術）としても、デジタル化の社会実装の加速は官民共々に必須。その際、IT産業に偏った人材配置について、政府を含めて非IT部門に広げることがイノベーションに重要。

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

目次

- 第1章 新型コロナウイルス感染症の影響と日本経済
..... p4
- 第2章 感染症拡大の下で進んだ柔軟な働き方と働き方改革
..... p14
- 第3章 女性の就業と出生を巡る課題と対応
..... p21
- 第4章 デジタル化による消費の変化とIT投資の課題
..... P28

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

第1章

新型コロナウイルス感染症の影響と 日本経済

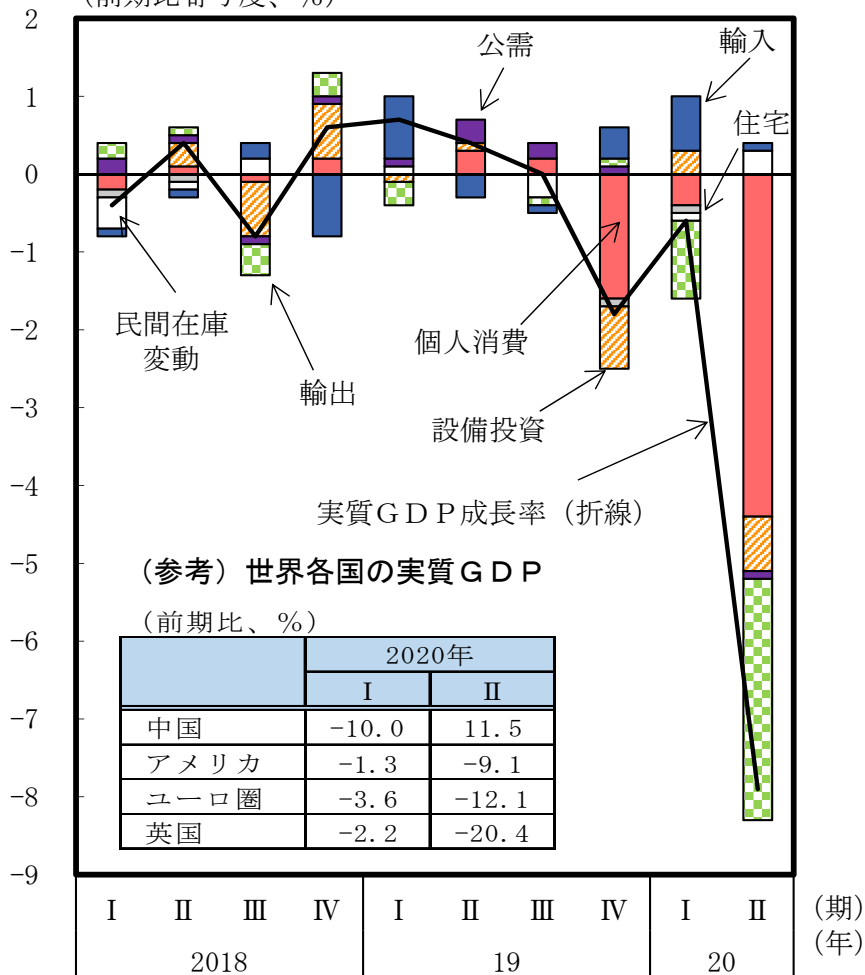
1. 経済全体の動き、経済の各部門（家計、企業、対外経済活動）の動きから、感染症の拡がりによって下押しされた経済状況を確認。
2. 賃金物価の状況と金融と財政の動きを分析。
3. 2012年11月から始まった景気拡張局面の特徴を検証。

第1節 感染症流行下の我が国経済の動向（マクロの動き）

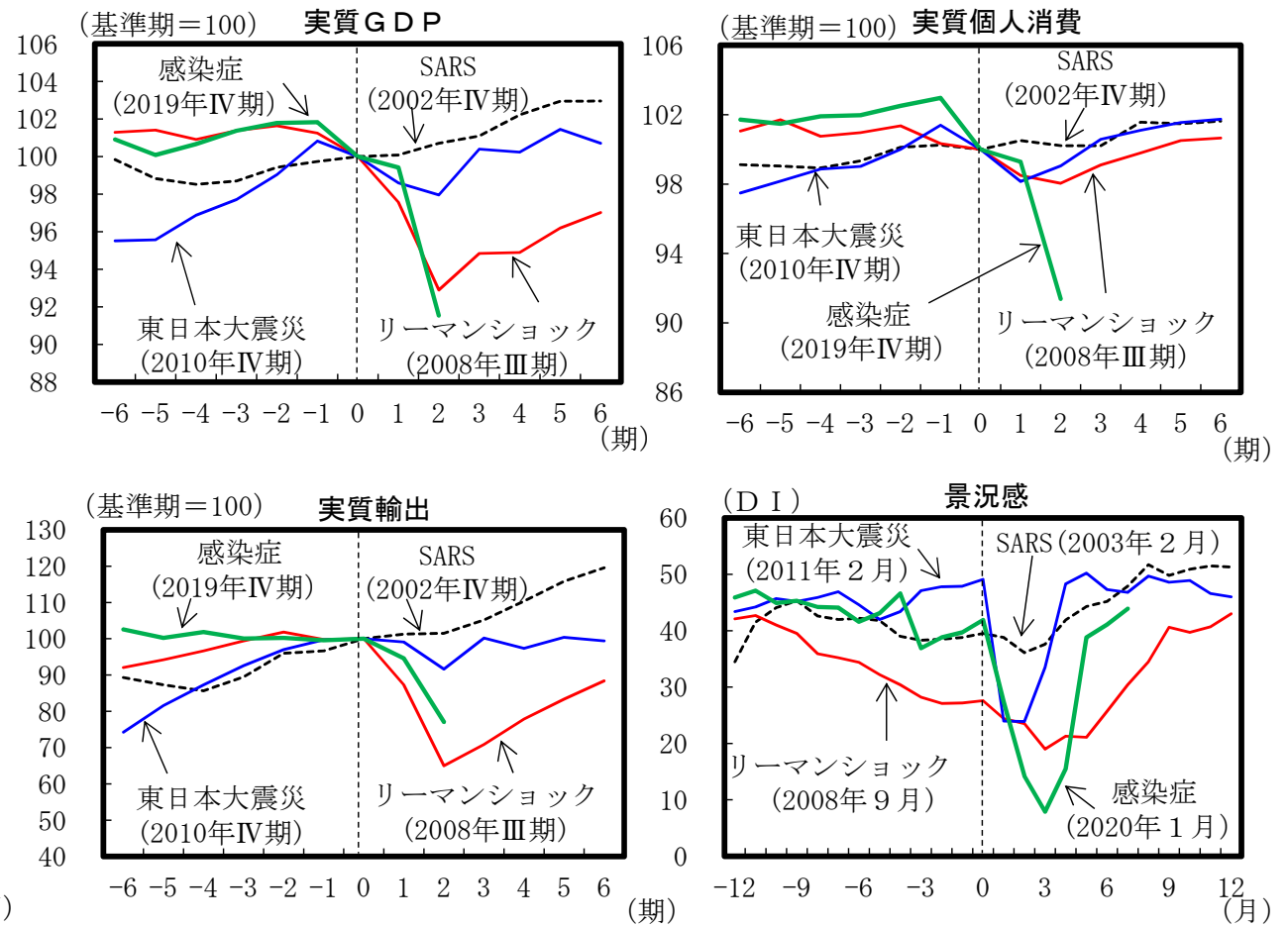
- 感染症の影響により、我が国及び米欧の実質GDPは4-6月期に大きく減少（1図）。GDPの減少は、リーマンショック等の例と比べても大きく、変化も急速（2図）。中でも、自粛や休業によって人為的に抑制された個人消費の下落が顕著。輸出も海外発のショックであったリーマン時に迫る大幅な減少。
- 月次で景況感を比べると、今回は、東日本大震災時のように急落、急反転したが、下落幅はより深い。

1図 実質GDPの推移

(前期比寄与度、%)



2図 ショック前後の経済変動

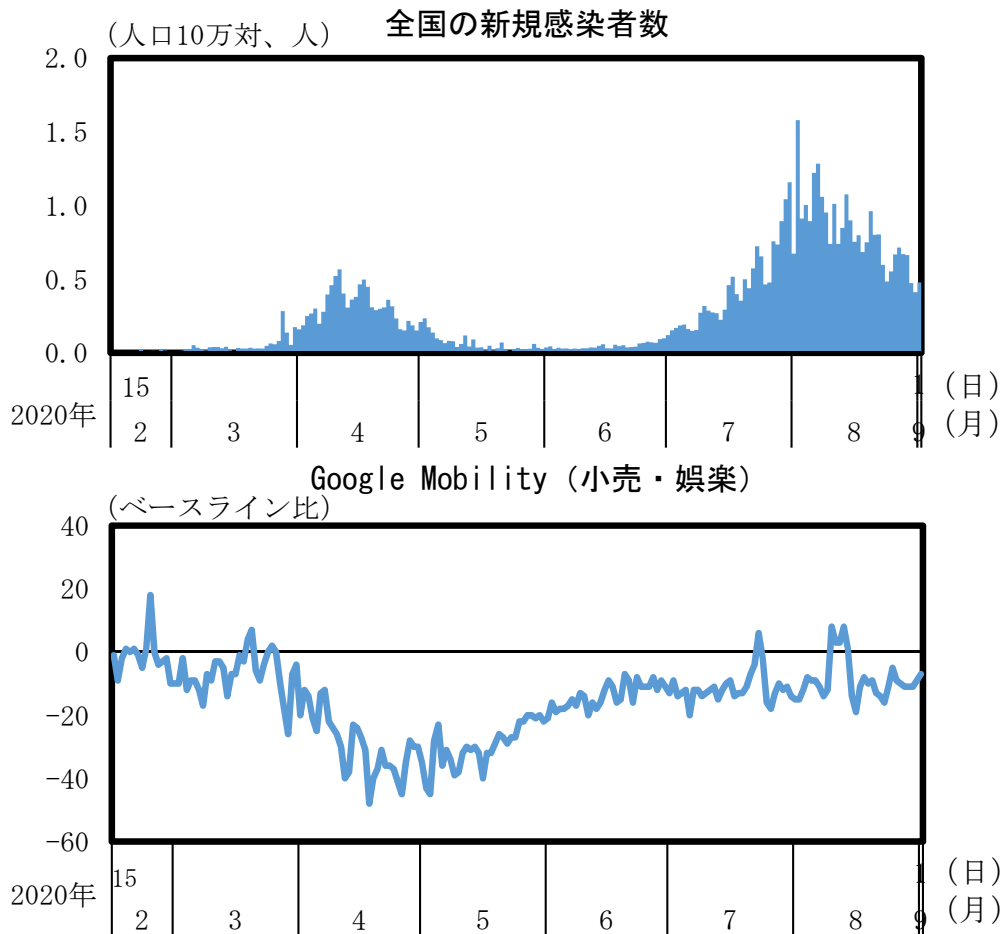


(備考) (1図) 内閣府「国民経済計算」により作成。(2図) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、「国民経済計算」により作成。表中の()内は、各指標の基準月(期)。なお、基準月(期)は、ショックの原因となった事象や、それによる経済変動の発生時期を踏まえて設定している。

第1節 感染症流行下の我が国経済の動向（外出自粛と感染者数の関係）

- 外出率を示すGoogle mobility index（レストラン、カフェ、ショッピングセンター、テーマパーク、博物館、図書館、映画館などの小売・娯楽施設）の変化と新規感染者数の変化の間に、統計的な因果関係があるかどうか検定（3図）。有意な関係を確認できたのは、第1期の「新規感染者数変化」⇒「外出率変化」だけ。第2期では、両者の間に因果性は見いだせない（4図）。
- なお、年初来の人口比でみた累積死亡率は1.2程度と、欧米諸国の数十分の一に抑えられている（5図）。

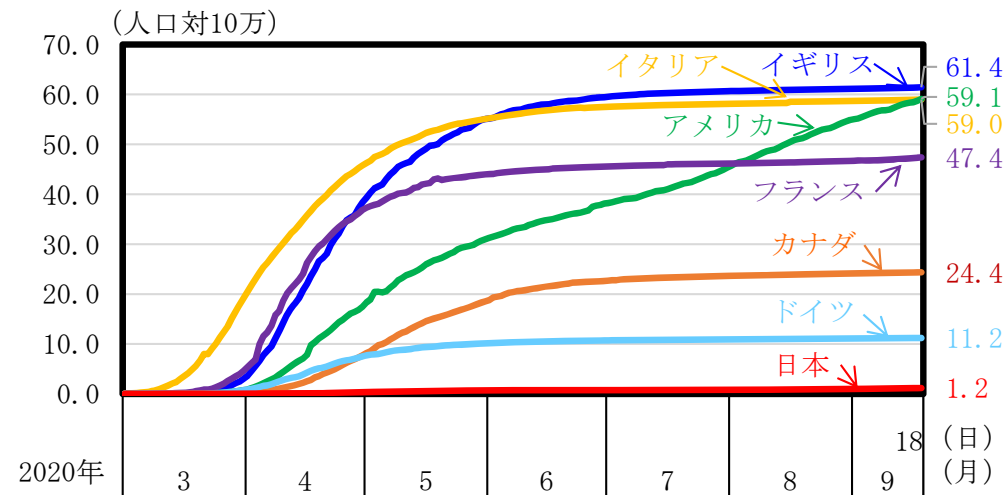
3図 全国の新規感染者数とGoogle Mobility（小売・娯楽）



4図 新規感染者数とGoogle Mobility（小売・娯楽）との関係

第1期：2月15日～5月31日		グレンジャーの因果性	
外出率変化	⇒	感染者数変化	×
感染者数変化	⇒	外出率変化	○ (符号はマイナス)
第2期：6月1日～9月1日		グレンジャーの因果性	
外出率変化	⇒	感染者数変化	×
感染者数変化	⇒	外出率変化	×

5図 欧米各国と日本の10万人当たりの累積死亡率の推移



(備考) (3図)は「厚生労働省」及び「Google「COVID-19：コミュニティモビリティレポート」」による。感染者数は10万人あたり新規感染者数。グーグルモビリティはベースライン比、%。なお、ベースラインは2020年1月3日～2月6日の5週間における該当曜日の中央値。対象は、小売・娯楽（レストラン、カフェ、ショッピングセンター、テーマパーク、博物館、図書館、映画館 など）により作成。(4図)は磯谷(2020)による。なお、グレンジャーの因果性検定とは、二つのデータ(AとB)の間において、Aを用いてBを予測する場合の精度が向上するかどうか、という検定。精度が向上する場合に因果性があることになり、向上しない場合、因果性がないことになる。(5図)はWHO「Coronavirus Disease (COVID-2019) Situation Reports」、United Nations「World Population Prospects 2019」より作成。令和2年9月18日時点。

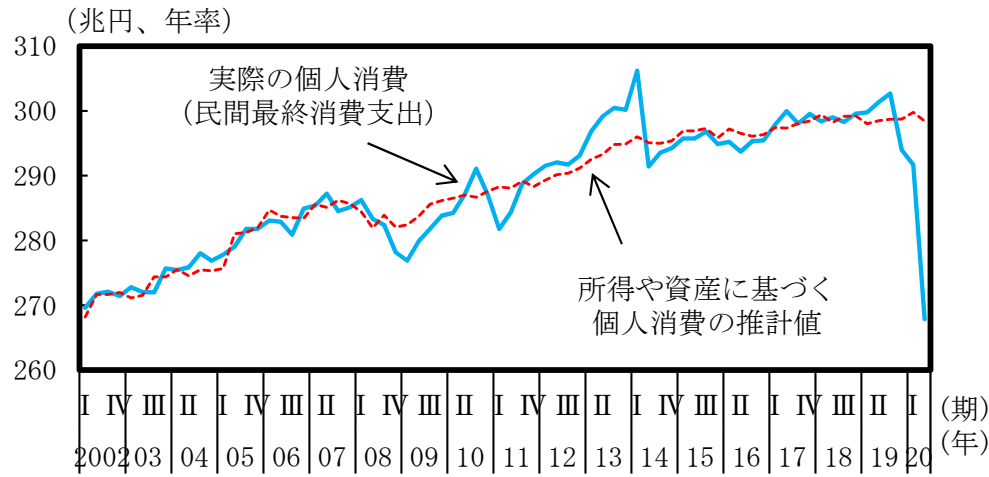
(参考) 感染症を巡る事態の推移

日本		世界
2019年		
12月		31日 WHOに対し、中国の湖北省武漢市で原因不明の肺炎事例発生の報告
2020年		
1月	15日 国内で初の感染者	23日 中国、武漢市をロックダウン(都市封鎖)
		24日 中国の春節連休開始(当初は30日まで。その後、2月2日まで延長)
1月		26日 中国、海外への団体旅行の禁止を発表
		27日 中国、上海市等が春節休暇後の休業措置の延長を指示
	30日 新型コロナウイルス感染症対策本部を設置	30日 WHO、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言
2月	13日 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策(財政措置153億円)を決定	10日 中国、湖北省を除く省市で休業措置を解除
	26日 全国規模のイベントの中止、延期、規模縮小等の対応を要請	
	27日 小中高校等に3月2日から春休みまでの臨時休校を要請	
3月	10日 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾(財政措置4,308億円、金融措置1.6兆円)を決定	11日 WHO、「世界的流行(パンデミック)」を宣言 中国、湖北省で休業措置を一部解除
	13日 新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正	13日 アメリカ、国家緊急事態を宣言(ロックダウン等の措置は州ごと)
	16日 日本銀行、金融緩和の強化を決定	17日 EU、域外からの入域を制限。フランス、全土のロックダウンを開始
		22日 ドイツ、全土のロックダウンを開始
		23日 英国、全土のロックダウンを開始
4月	7日 緊急事態宣言の発出(対象地域:首都圏、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県、期限:5月6日)	8日 中国、武漢市のロックダウンを解除
	16日 緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大	
	20日 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(国費33.9兆円、事業規模117.1兆円)を決定(4月7日の決定を変更)	20日 ドイツ、ロックダウンの段階的緩和を開始
	27日 日本銀行、金融緩和の強化を決定	
	30日 令和2年度補正予算(第1号)が成立	
5月	4日 緊急事態宣言の期限を5月末まで延長	8日 アメリカ、カリフォルニア州でロックダウンの段階的緩和を開始
	14日 緊急事態宣言の対象地域を縮小(北海道、首都圏、京都府、大阪府、兵庫県の8都道府県を除く39県を解除)	11日 フランス、ロックダウンの段階的緩和を開始
	21日 緊急事態宣言の対象地域を縮小(関西3府県を解除)	11日 英国、ロックダウンの段階的緩和を開始
	22日 日本銀行、中小企業等の資金繰り支援のための「新たな資金供給手段」の導入を決定	15日 アメリカ、ニューヨーク州でロックダウンの段階的緩和を開始
	25日 緊急事態宣言の全面解除	
6月	12日 令和2年度補正予算(第2号)が成立	
	19日 都道府県をまたぐ移動について全国的に緩和	
7月		1日 EU、域外からの入域制限を段階的に緩和
	22日 Go To トラベル事業の開始	
8月	7日 令和2年度補正予算予備費の支出決定(1.1兆円)	
	28日 新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組(検査体制、医療提供体制の確保・拡充等)を決定	
9月	15日 令和2年度補正予算予備費の支出決定(1.6兆円)	
	19日 催物の開催制限を条件付きで緩和	24日 英国、飲食店の営業制限を再開

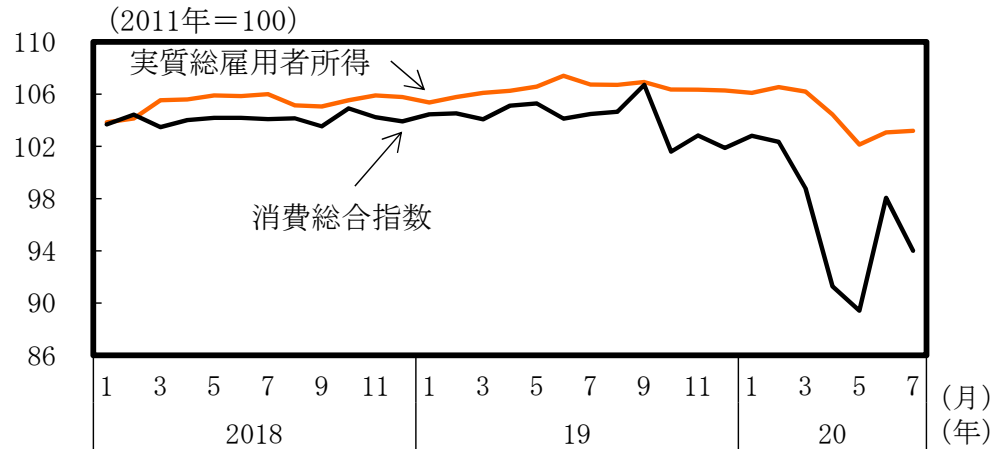
第1節 感染症流行下の我が国経済の動向（消費の動き）

- 個人消費の減少程度について、所得等から導かれる推計値と比べると、4－6月の実績値は約31兆円（年額換算）の下振れ、1－3月との差は23兆円という大幅な下落（6図）。ただし、月次で見れば、消費は5月を底に持ち直している。消費を支える実質総雇用者所得も下落したが、6月以降は下げ止まり（7図）。
- 個別消費をみると、自動車や家電といった財支出に比べ、旅行や外食等のサービスは戻りが弱い（8図）。

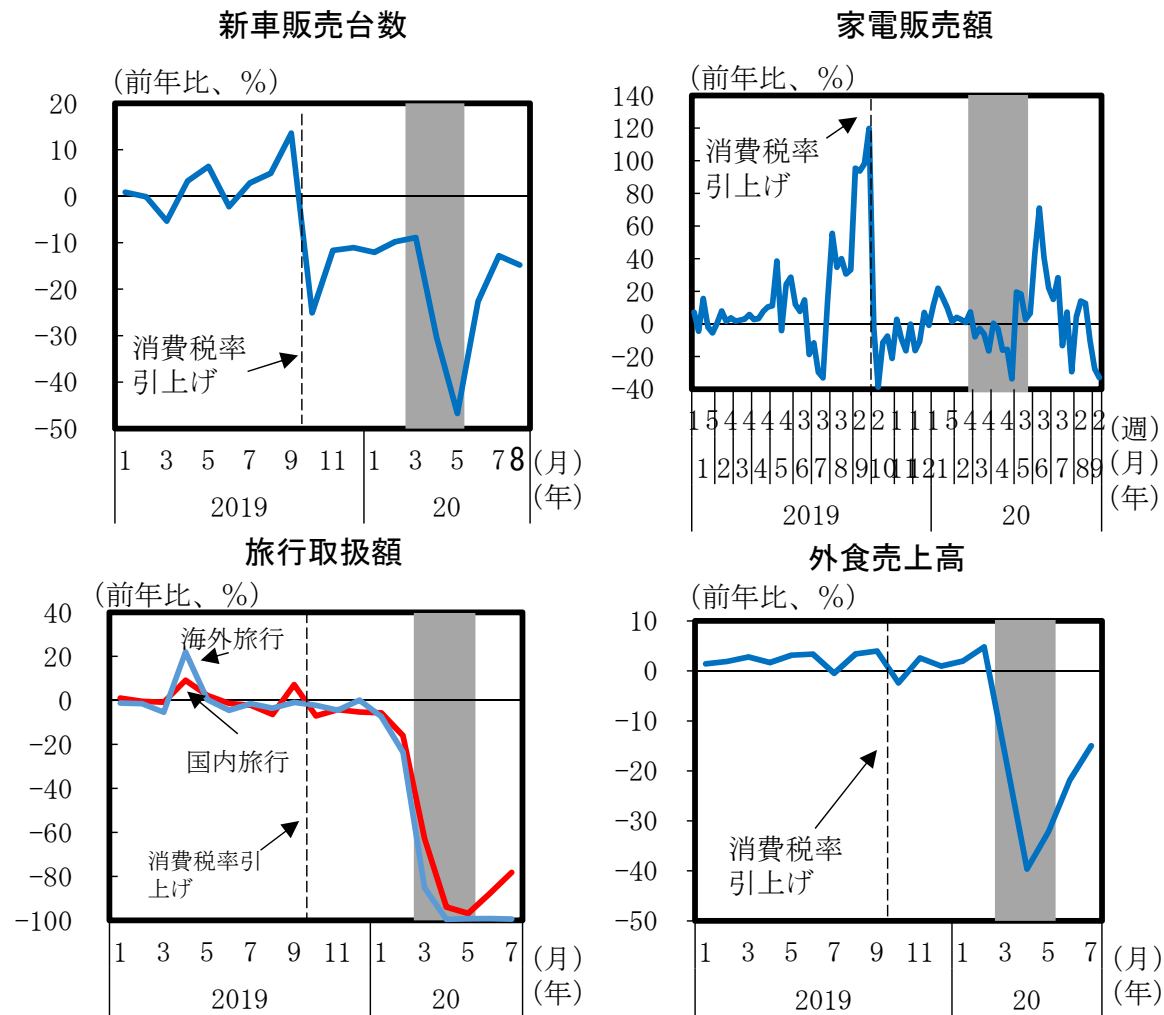
6図 家計の所得・資産に基づく個人消費の推計値



7図 消費総合指数と実質総雇用者所得



8図 品目・業態別の消費の動き



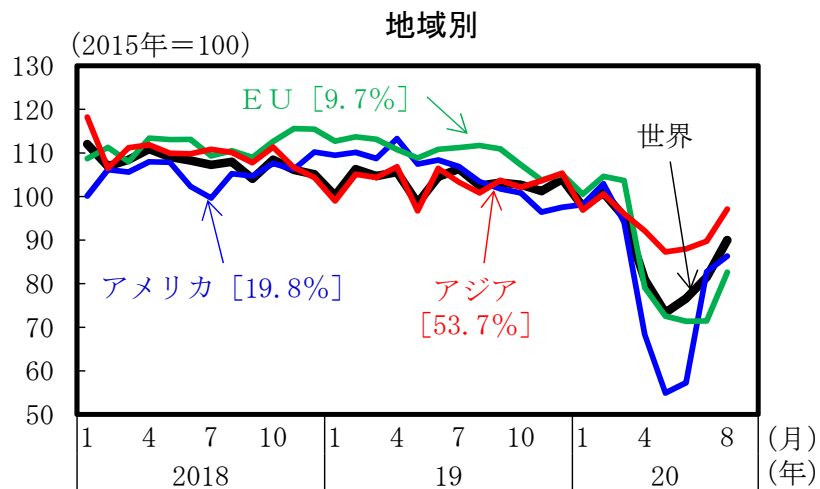
(備考)

(6、7図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」、日本銀行「資金循環統計」により作成。(8図) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「METI POS小売販売額指標[マイクロ]」、鉄道旅客協会「販売概況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。シャドー部分は、政府による全国規模のイベントの自粛要請(2020年2月26日)から緊急事態宣言が全国で解除(同年5月25日)されるまでの期間を示している。なお、2020年8月の自動車販売台数と9月の家電販売額の前年比は、前年同月に生じていた消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響により下押しされている。

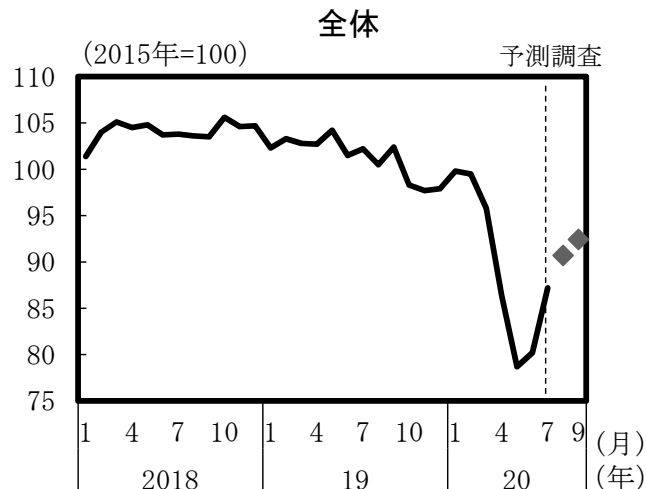
第1節 感染症流行下の我が国経済の動向（輸出・生産の動き）

- 4、5月の輸出は、欧米諸国のロックダウンにより、自動車関連財を中心に急減したが、6月以降に反転増加。アジア向けは、情報関連財のウェイトが高いことから急落はせずに推移し、このところ増加（9図）。
- 輸出の減少により生産も大幅に減少し、その後反転増加。特に、輸送機械はリーマンショック並に急落したが、欧米諸国のロックダウン解除後から反転（10図）。こうした中、在庫も減少に転じており、製造業の在庫循環パターンに照らせば、今後は、出荷が増加に転じることで次の拡張局面入りが見込まれる（11図）。

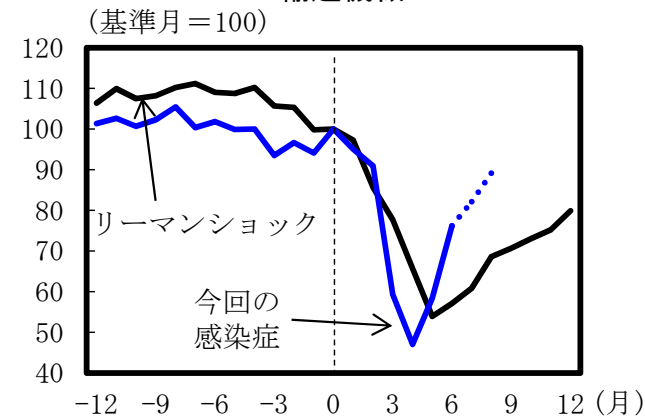
9図 輸出数量指数



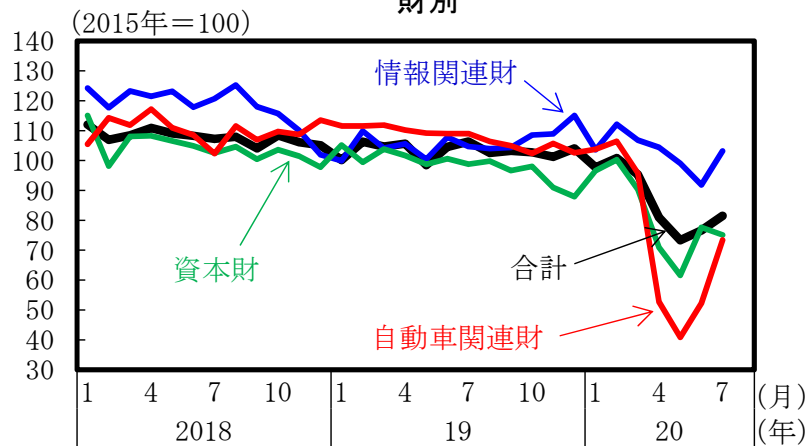
10図 鉱工業生産指数



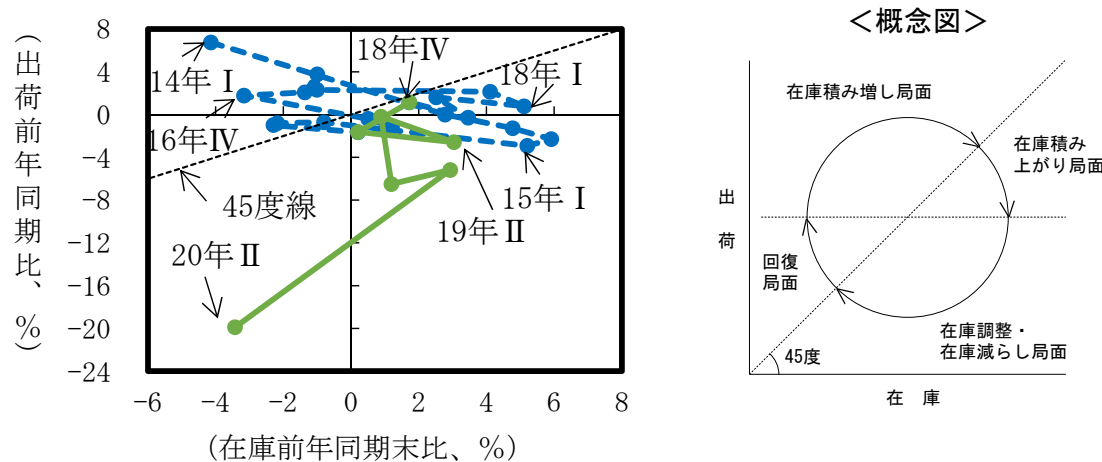
輸送機械



財別



11図 製造業の在庫循環



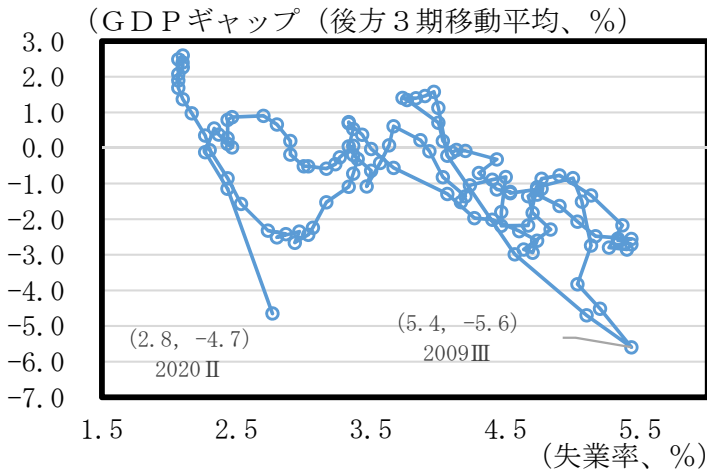
(備考)

(9図) 財務省「貿易統計」により作成(2020年8月速報によるため、確報段階で判明する財別の動向は7月までとなっている。)。内閣府による季節調整値。[]内の値は、2019年の金額シェア。(10、11図) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。2018年10月(四半期では同年第4四半期)の第16循環の景気の高(暫定)よりも前を破線、それ以降を実線で表示。

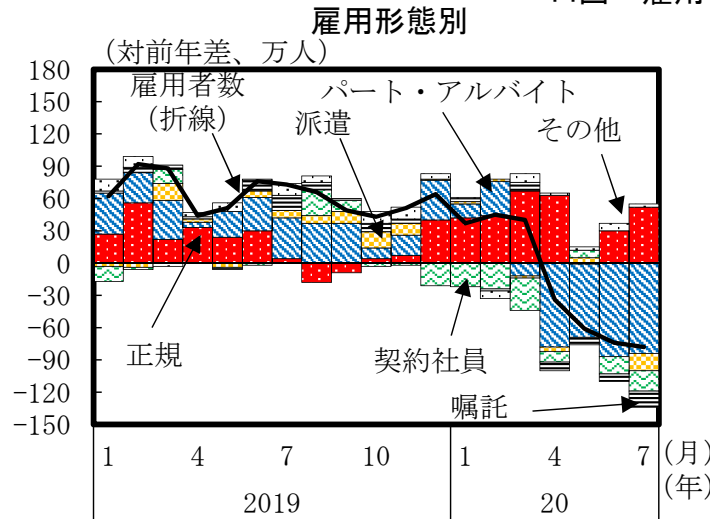
第2節 賃金物価の動向と財政金融政策（需給ギャップとデフレリスク）

- GDPギャップの拡大は時間をかけて失業率を高める（12図）。労働生産性の適正な雇用者数に比べると、雇用の過剰感は大きい（13図）。しかし、先行きの人手不足も見込まれ、企業は雇用調整助成金等を活用して雇用維持。また、雇用者数の前年差をみると、パート・アルバイト等に従事していた64歳以下の女性を中心に非労働力化が顕著（14図）。再雇用を進めないと、総所得にマイナス材料。
- 需要の弱さはマクロの物価を下押しするが、今のところ、予想物価上昇率はところ横ばい（15図）。ただし、1年後の企業の販売価格見通しはマイナス、物価の下押し圧力に注意（16図）。

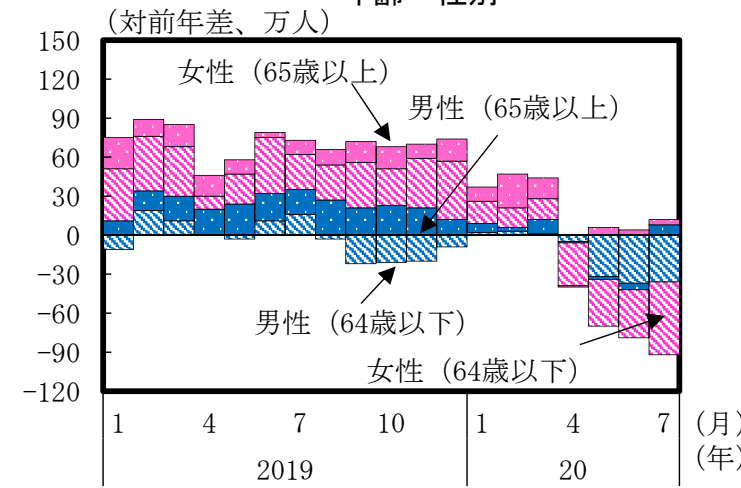
12図 GDPギャップと失業率の関係



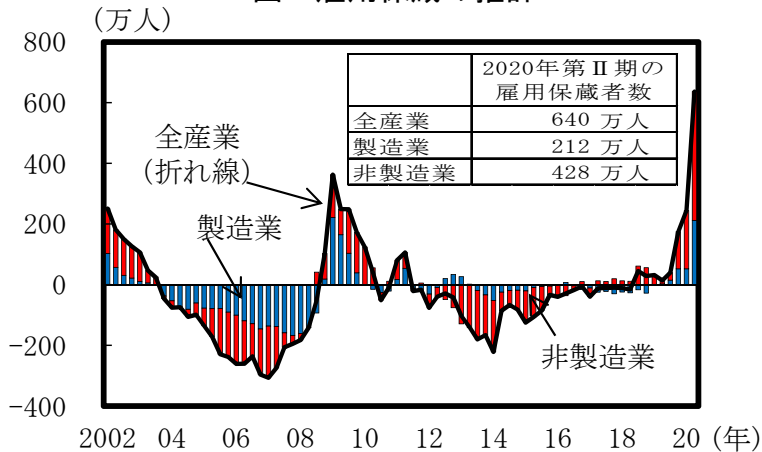
14図 雇用者数の前年差



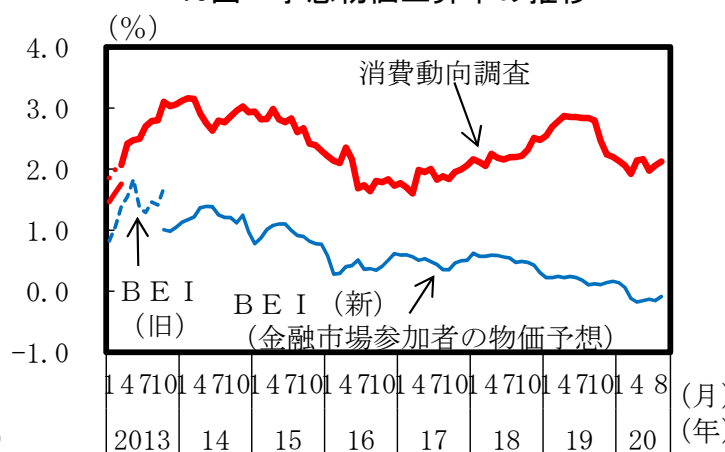
年齢・性別



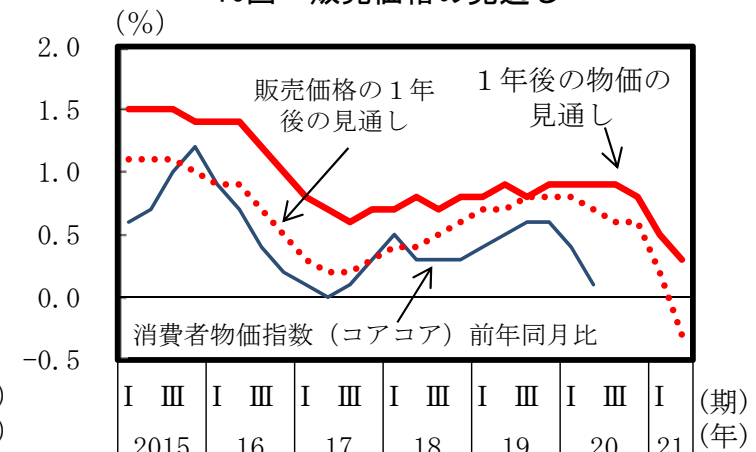
13図 雇用保蔵の推計



15図 予想物価上昇率の推移



16図 販売価格の見通し

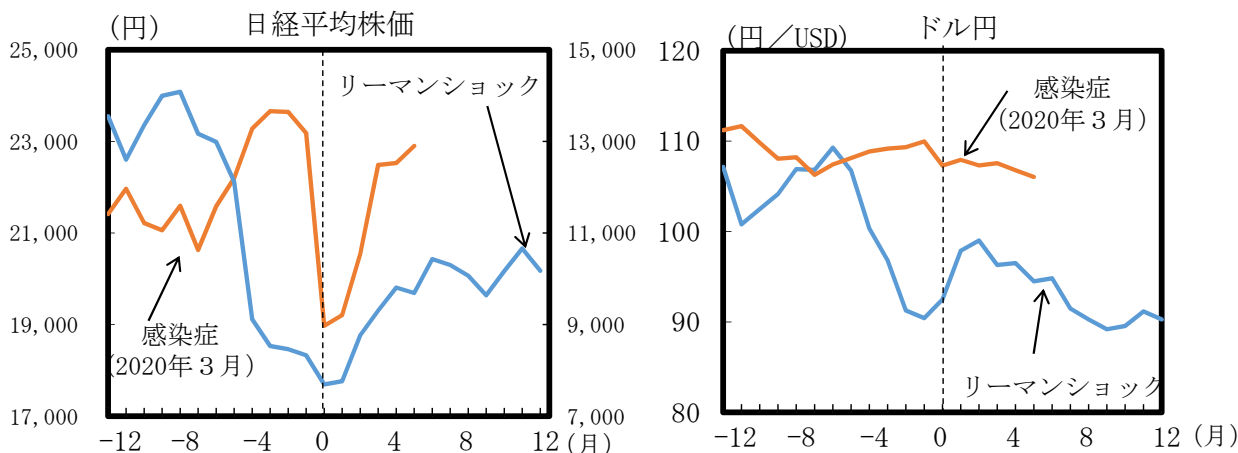


(備考)
 (12図) 総務省「労働力調査」等により作成。(13図) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産指数」、内閣府「国民経済計算」により作成。稼働率とタイムトレンドを説明変数として推計した労働生産性関数のうち、日銀短観の雇用人員判断DIがゼロであった2012年の稼働率を代入したものを適正労働生産性として雇用保蔵率を推計。(14図) 総務省「労働力調査」により作成。(15図) 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成(16図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」及び総務省「消費者物価指数」により作成。

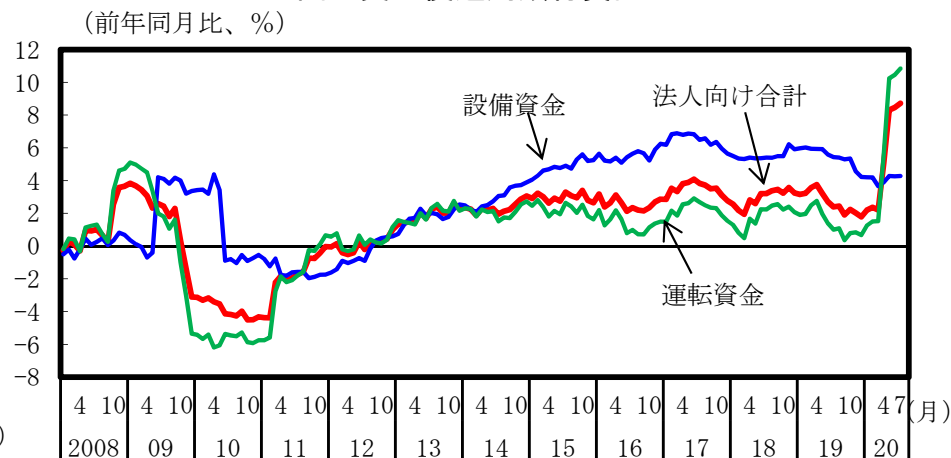
第2節 賃金物価の動向と財政金融政策（資金繰り対応と財政）

- 金融資本市場では、政策支援の効果もあり、リーマンショック時に比べると、株価の戻りは早く、為替も安定（17図）。また、企業がみた貸出態度判断はリーマンショック時よりも大幅に緩和的であり、金融機関の貸出運営スタンスも大幅に積極化（18図）。実態面でも、銀行貸出は運転資金向けが2桁の増加（19図）。
- こうした危機対応もあり、国・地方の債務残高対GDP比は大幅上昇の見込み。今後は、直接給付から、規制改革等を合わせて民需を引き出すワイズスペンディングへの切替が重要。歳入面も同時に考慮すれば、先ずは、GDPの成長・拡大とデフレに戻さないことが重要（20図）。

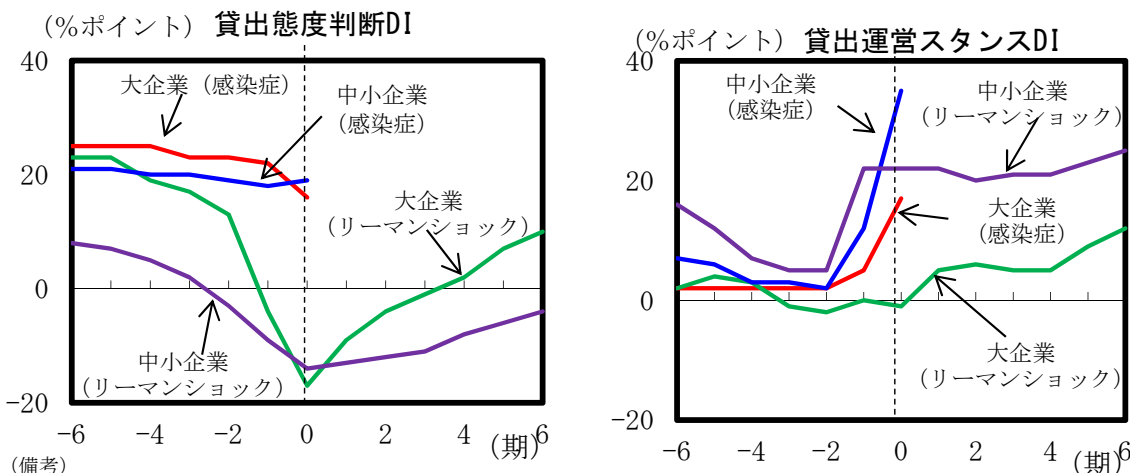
17図 マーケットの動向



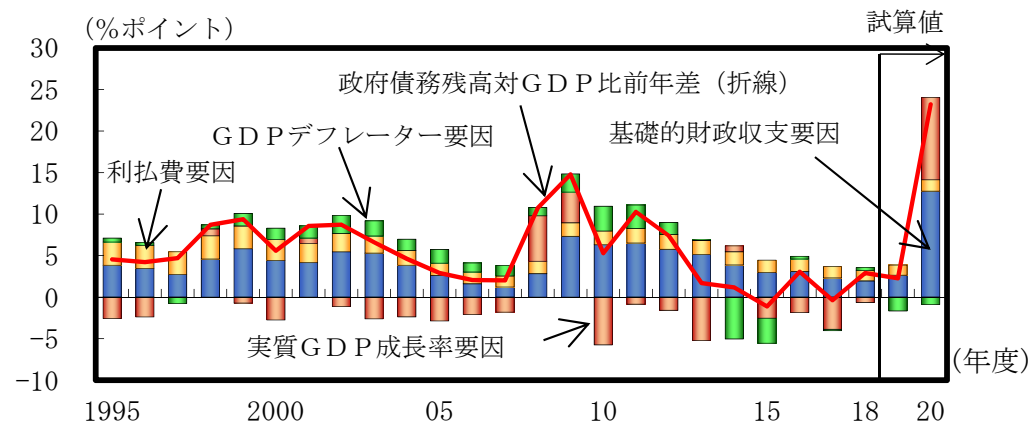
19図 資金使途別銀行貸出



18図 貸出態度判断と貸出運営スタンス



20図 国・地方の債務残高の寄与分解

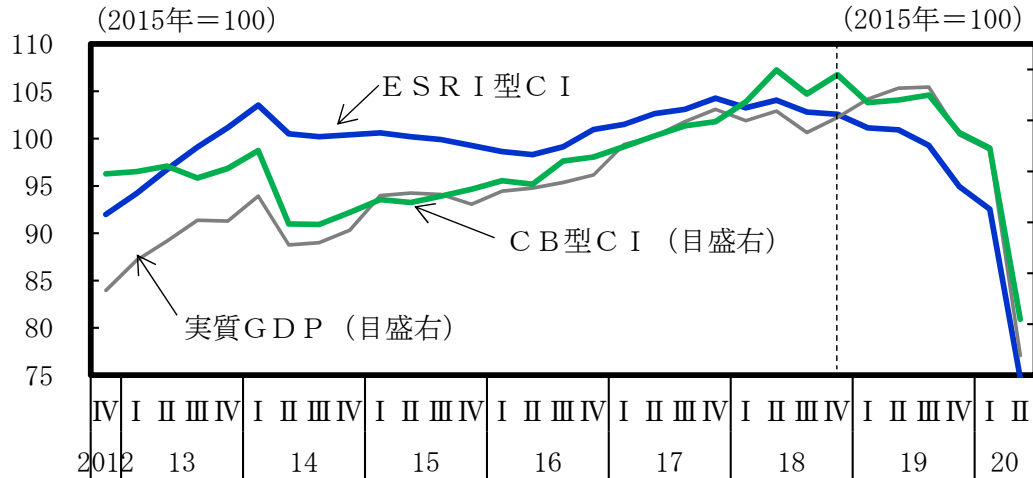


(17図) 日経NEEDS、Bloombergにより作成。各値は月中平均。リーマンショックは2009年2月を、「感染症」は2020年3月を、それぞれ基準月(横軸=0)としている。(18図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、「主要銀行貸出動向アンケート調査」により作成。横軸は、「感染症」=2020年第II四半期、「リーマンショック」=2009年第I四半期を基準値とする。(19図) 日本銀行「現金・預金・貸出金」により作成。(20図) 内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」(2020年7月公表)により作成。

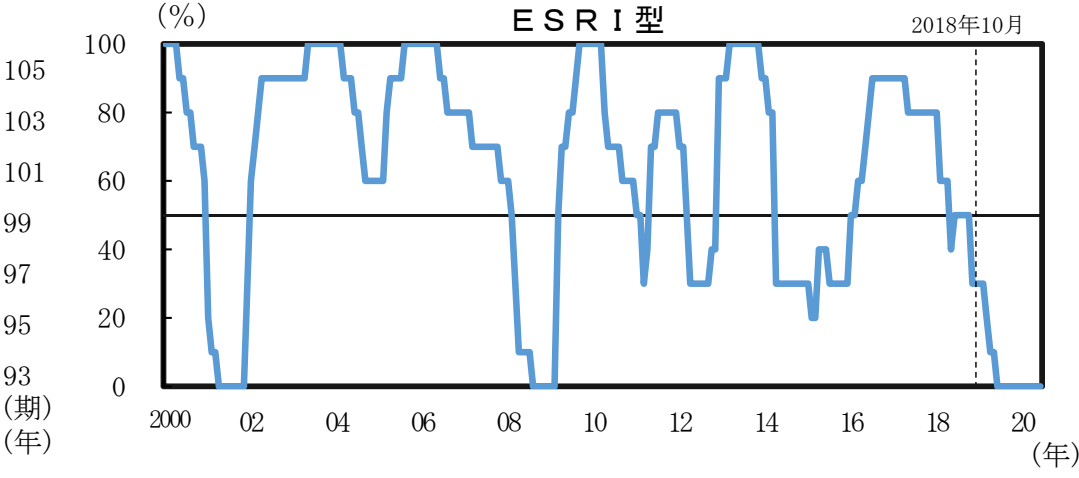
第3節 感染症の経済への影響と今次景気循環の検証（今次の景気拡張局面の見方）

- 景気の暫定の山は、2018年10月だが、その後もGDPは増加。GDPとの連動性は、CB（米国カンファレンスボード）型がESRI（内閣府経済社会総合研究所）型よりも高い（21図）。こうした違いは、CB型とESRI型の構成系列によって発生（22図）。ESRI型は供給面、CB型は雇用所得面のウェイトが高い。
- こうした構成項目の方向を指標化したヒストリカルDIの動きをみると、CB型は2019年9月まで50%超であり、景気の弱さが広がるのは2020年に入ってから（23図）。

21図 2つの景気動向指数（CI）と実質GDP

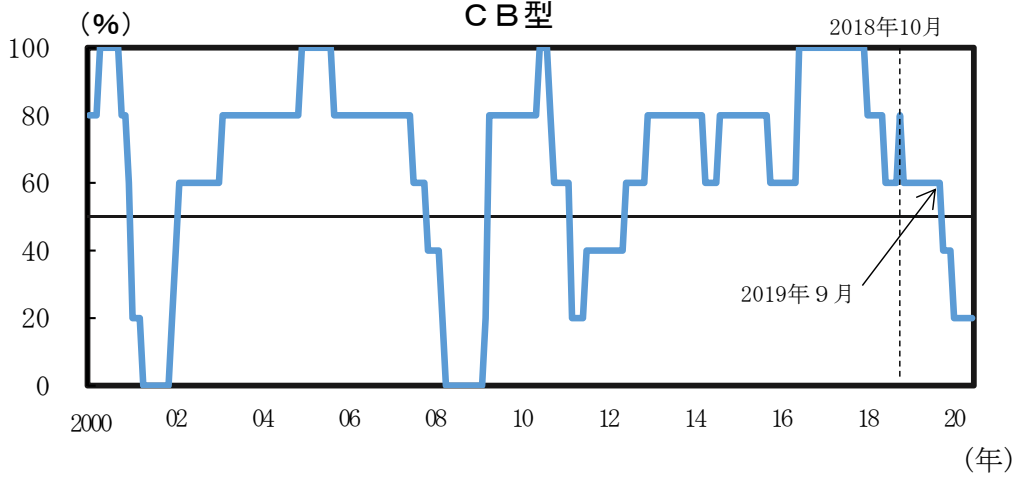


23図 2つのヒストリカルDI



22図 CIの構成系列の比較

	分類	ESRI型CI (内閣府経済社会総合研究所) 【構成系列：計10指標】	CB型CI (アメリカ・コンファレンスボード) 【構成系列：計4指標】
構成系列	供給面	<ul style="list-style-type: none"> 生産指数（鉱工業） 鉱工業用生産財出荷指数 耐久消費財出荷指数 投資財出荷指数 (4/10指標、40%)	<ul style="list-style-type: none"> 生産指数（鉱工業） (1/4指標、25%)
	雇用・所得面	<ul style="list-style-type: none"> 所定外労働時間指数 営業利益 有効求人倍率（除学卒） (3/10指標、30%)	<ul style="list-style-type: none"> 就業者数 実質定期給与 (2/4指標、50%)
	需要・販売面	<ul style="list-style-type: none"> 商業販売額（小売業） 商業販売額（卸売業） 輸出数量指数 (3/10指標、30%)	<ul style="list-style-type: none"> 小売・卸売・製造業実質売上高 (1/4指標、25%)



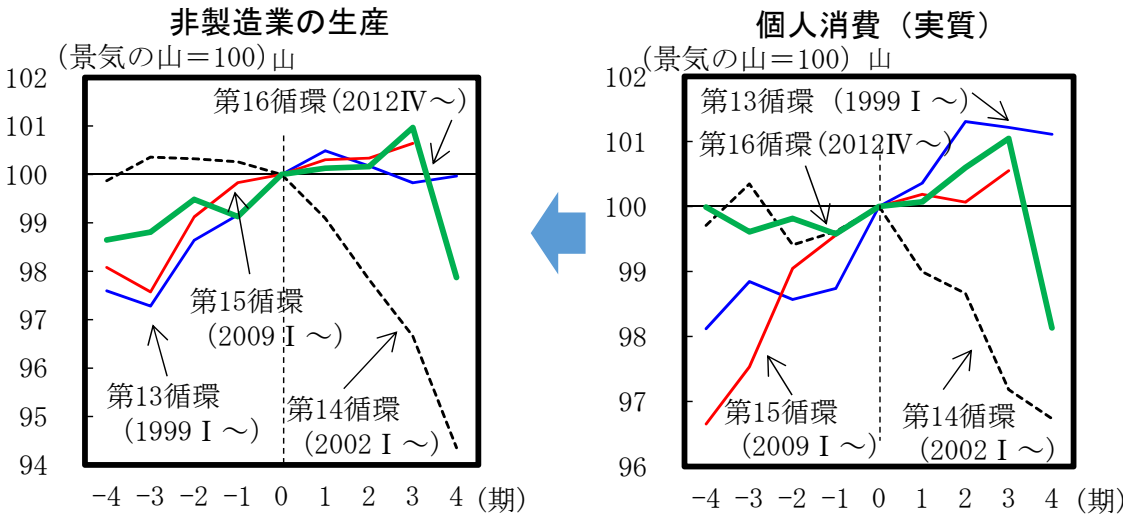
(備考)

(21、22、23図) 内閣府「国民経済計算」、「景気動向指数」等により作成。破線は、第16循環の景気の山(暫定)。ESRI型CIとは、内閣府経済社会総合研究所が公表している景気動向指数(CI一致指数)。CB型CIとは、アメリカ・コンファレンスボードが採用している構成系列に基づき内閣府にて推計したもの。CB型CIの構成系列によるヒストリカルDIは、アメリカ・コンファレンスボードの方針に沿って、CIを構成する4系列に実質GDPを加えた5系列で試算している。

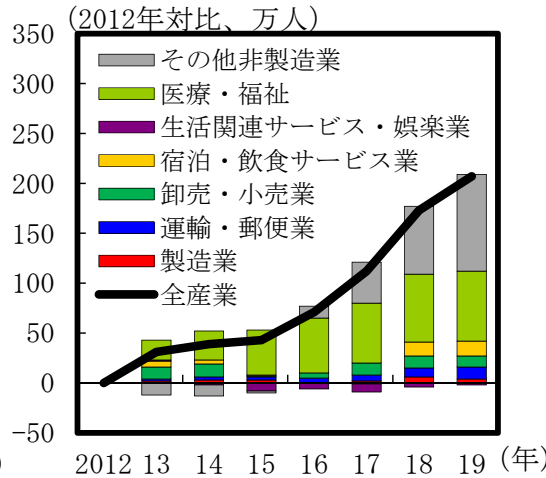
第3節 感染症の経済への影響と今次景気循環の検証（2013年以降の循環的な特徴）

- 今次の景気拡大期では、2013年以降、雇用→所得→消費→生産→雇用といった国内の好循環が成長を支えた（24図）。この間、人口減少が進む中において、女性と高齢者の就業が大幅に増加（25、26図）し、実質雇用者報酬の平均増加率も1.2%と過去と比べても高い伸び（27図）。その結果、マクロの所得増がもたらされ、内需が増加すると同時に、外需の弱さが波及しにくい構造となっていた。

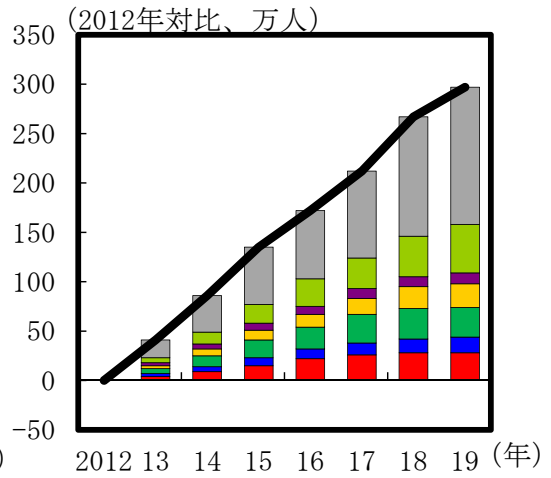
24図 家計を巡る経済の循環



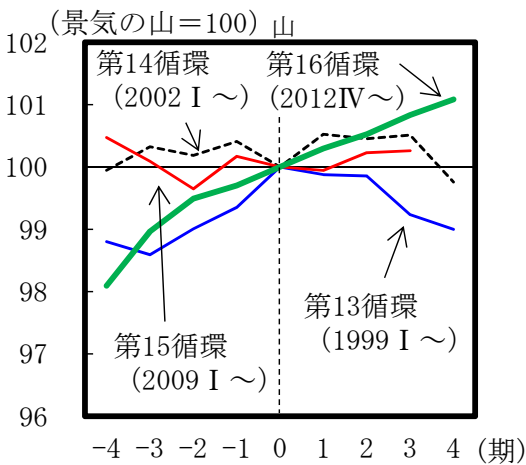
25図 女性（15～64歳）の業種別就業者数の変化



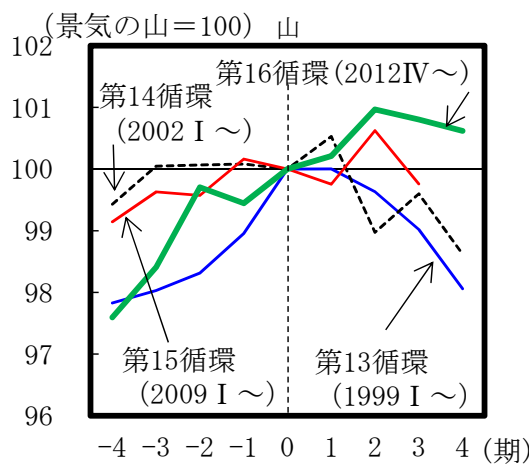
26図 高齢者男女（65歳～）の業種別就業者数の変化



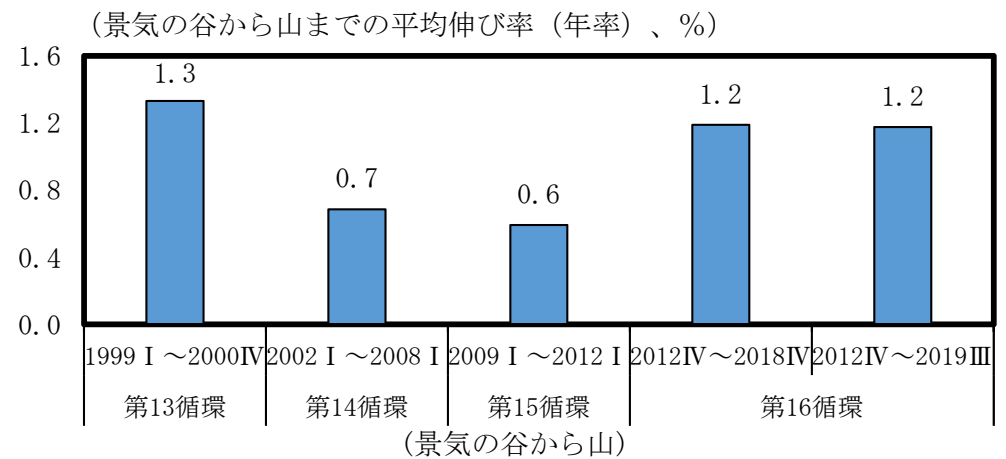
雇用者数



雇用者報酬（実質）



27図 実質雇用者報酬の伸び率



(備考)
 (24図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、経済産業省「第3次産業活動指数」により作成。各景気循環において景気の山を100として指数化(四半期データ)。各循環の山とその後の谷は次のとおり。第13循環：(山)2000IV、(谷)2002 I、第14循環：(山)2008 I、(谷)2009 I、第15循環：(山)2012 I、(谷)2012IV、第16循環：(山)2018IV (暫定)。(25、26図) 総務省「労働力調査」により作成。(27図) 内閣府「国民経済計算」により作成。